

「立憲主義の危機に立ち上がる」

信州大学人の会シンポジウム

長野県で戦争法（安保法）廃止を求め運動を進める「新安保法制の撤回を求める信州大学人の会」は12日夜、松本市で第7回シンポジウムを行い、大学関係者や市民ら110人が参加しました。

「戦争・ファシズム・民主主義―信州の経

験から」と題して大串潤児信州大准教授が報告し、戦争法反対の国民的運動を通じ、戦後70年に加え終戦に至る70年間を含む「日本の近代全体の見直しが問われた」と述べ、戦前の圧政下で果敢に自由、子どもや女性の権利を主張した人々や、

「満蒙開拓」の負の歴史をふまえ、今に生かす歴史的教訓を語りました。

大串氏は、「立憲主義の基礎は個人の尊厳」と強調する中野晃一上智大教授の言葉を引きながら、立憲主義の危機に対し広がった「大学人の会」、シールズ、「ママの会」、県内での「村デモ」などの運動と声を「共振」させ、ぶつけ合い、対抗的市民社会構想に結実させるために、知恵を出しあうことが大事

だ」と問題提起して、「安倍政権の動きを抑え込む力を、私たちは持っている」と語りました。

参加した教員は「学生たちが考え始め政治を語るようになった。このままでは危ない、選挙に行こう」と考えるようになった」と大きな変化を紹介。また同会「学生部会」の代表は、学生部会が新たに「ピースタディ」として活動を始めたことを明らかにしました。

また同会「学生部会」の代表は、学生部会が新たに「ピースタディ」として活動を始めたことを明らかにしました。